

報告

社会活動委員会リージョナルステート研究委員会 令和3年度総会及び第1回研修会を終えて

滝澤 嘉史

1. はじめに

令和3年5月28日の金曜日、18:00～20:00の日程でリージョナルステート研究委員会令和3年度総会及び第1回研修会を開催しました(図-1参照)。

今回は、コロナウイルス感染拡大に配慮し、ZoomによるWeb開催となりました。開催に際しては札幌市内に中継点を設けて、そちらへ幹事2名を配置し、参加者、講師、中継点を繋いで行いました。通信インフラやデバイスの関係で参加を断念せざるを得ない会員もあり、委任状を用意して開催しました。参加者は総勢28名で総会及び研修会の両方へ参加者は20人、研修会のみへの参加者は8名でした。

研修会は、講師に歌志内市長の柴田一孔(しばた・かずのり)氏を迎え、「人口減少自治体での体験」と題し、日本一人口が少ない市での市政の現状と課題について説明して頂き、参加者と意見交換しました。

柴田市長におかれましては、今回の講演会がWeb配信であることについて了承頂き、参加者各位へは著作権上のコンプライアンス厳守で開催しました。以下、開催状況を報告します。

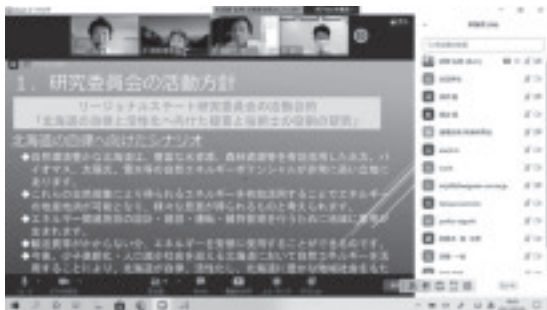


図-1 総会 Web 開催状況

2. 令和3年度総会について

(1) 総会の開催について

総会を開催するのは2年ぶりとなります。これ

からはワクチン投与が進み、対面で開催することに期待したいです。一方、インターネットを活用したWeb会議のインフラが整いつつありますので、当面はこのツールを活用して活発に活動する予定です。

今般、我が国では地球温暖化対策として、二酸化炭素等の温室効果ガス排出量を2013年度と比較して、2030年度は46%削減、2050年の実質ゼロを実現することを目指して動き出しました。再生可能エネルギーの備蓄や輸送がカギとなっており、キャリアとしての水素や、施設見学会で伺いましたCSS(化石燃料を使いながらCO₂を地中へ封じ込める技術)等の周辺技術へも目が向けられています。

実現には、地域に自然エネルギー関連の産業や雇用の創出が必要となり、働き手・担い手の定着が課題となります。地域外の企業に依存しすぎることなく、地域にメリットとなる方法を見出し、自ら実施することが重要となります。

我々の活動テーマの一つである、自然エネルギーを取り巻く経済社会情勢が変化し始めた中で、我々技術士、リージョナルステート研究委員会の役割は今後、益々大きくなるのではと考えています。

(2) 2019年度、2020年度活動について

パンデミクス前の2019年度は、5月に総会、研修会を3回(内1回は施設見学会)開催しました。第1回研修会は、講師にNEDO次世代電池・水素部 燃料電池・水素グループ統括研究員大平英二氏をお迎えし、「水素エネルギーを取り巻く国内外の動向」と題してご講演頂きました。第3回研修会は公益財団法人鉄道総合技術研究所車両制御技術研究部水素・エネルギー研究室米山崇氏を講師へ迎え、「鉄道総合技術研究所における燃料電池鉄道車両開発の取組み」と題してご講演頂きました。第2回研

修会として開催した施設見学会では、「コミュニティパワーで取組む下川町のSDG's 森林バイオマス地域熱電供給事業関連施設他見学会」をテーマに下川町へ伺いました。施設見学会をより有意義なものとするため前段として定例会にNPO法人しもかわ森林未来研究所春日隆司氏を迎え、「脱炭素社会の構築に向けた取組～環境未来都市 下川町の取り組み」と題してご講演を頂き、意見交換を行いました。



図-2 2019年度活動(下川町の講演会・見学会)

パンデミクス後、2020年度総会は開催できず、活動や予算執行についてメール審議にて執り行いました。見学会も断念し、ようやく準備が整った2021年初頭からWebによる定例会開催を再開しました。研究委員会と両分科会活動は本誌への執筆を継続していますので活動の詳細等は本誌のバックナンバーを参照ください。

(3) 2021年度の活動計画

水素・循環システム研究分科会では「自然エネルギーを有効活用した豊かな地域社会の実現」について水素利用を加味してさらに掘り下げてゆく予定です。地域主権分科会では「30年後の都市と地方のあり方」、「限界集落に直面する地方行政のあり方」について意見交換する予定です。見学会も開催する方向で検討中です。

この他、総会では令和2年度決算報告、令和3年度予算計画、役員改選について審議しました。武智幹事長より突然の辞任の申出がありましたが、次期幹事長が決まるまで留任で承認されました。

3. 令和3年度第1回研修会について

(1) 講師の紹介

柴田市長は、元市職員で建設畑を歩んで来られた

方です。昭和55年に入庁し、中空知広域企業団へ出向した時期を含めて38年間、内2年間は産業建設課長として企業誘致や観光開発分野も兼ねて勤務され、平成22年から退職される平成30年3月まで建設課長を勤められました。技術担当時代は下水道事業、道路改良や橋梁架替、河川災害復旧や公営住宅の整備、一般廃棄物施設の建設等歴任され、退職後は建設コンサルタント会社の役員を経て、令和2年10月に18代歌志内市長へ初当選されました。

(2) 歌志内市の歴史

歌志内市は明治23年より石炭産業で発展、昭和23年に人口4万6千人となり、昭和33年には千歳市や滝川市、砂川市とともに市政施行となりました。平成元年に9千人程だった人口は、現在2,997人となり、平成時代の30年間で3分の1に減少しました。市の基幹産業は現在も石炭です。大型機械による露頭採掘により、北電砂川火力発電所へ納炭しています。政府がCO₂排出量の多い旧式の石炭火力発電所を2030年度までに段階的に休廃止することを受け、関連企業や地域経済への影響が懸念されます。

歌志内市は「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」(以下新法という)で過疎地域に指定されています。今後も総合的かつ計画的な対策により持続的に発展してゆくことが求められています。



※歌志内市HPより

図-3 歌志内市位置図

(3) 過疎地域での公共投資

新法の期限は、2031年3月末までの10年間です。過疎地域に指定された自治体は、起債を起こす場合、事業費の返済額の7割が基準財政需要額に算入されるメリットがあります。例えば、3億円の道

路改良事業を行うとした場合、仮に補助率が 1/2 とすると 1.5 億円が補助金で、残りの 1.5 億円を地方債で 15 年返済とすると、年間返済額は 1 千万円/年(×15 年)となります。その内 70%は基準財政需要額として歳入されるため、毎年 1 千万円の返済に対して 7 百万円が交付税により措置されます。このように対象自治体は、新法を活用することで、3 億円の建設投資を実質年間 3 百万円(×15 年= 45 百万、実質負担 15%)で実施することができます。

(4) 地方交付税で賄われる行政サービス

地方交付税は、全国どこの地域に住む国民も一定の行政サービスが受けられるように、地方の財源を保障するものです。標準的な地方税収入見込額は、所得税・法人税の 33.1%、酒税の 50%、消費税の 19.5%及び地方法人税の全額です。原則、この 75%が基準財政収入額とされ、人口等により算出される基準財政需要額との差額(財源不足額)が普通交付税額となります。これも財源として公共投資、行政サービスを行います。過疎地域の地方自治体は、人口減少に伴い財政状況がひっ迫しているため、積極的な公共投資は困難な状態にあります。また、人口が減っても集住化しないため、引き続き一定の行政サービスを維持していく必要があり、行政サービスの効率が低下し、割高となり対策が急がれます。

(5) 広域連携による行政サービスの効率化

歌志内市では、水道、下水道、し尿処理、リサイクル・中間処理、ゴミ焼却・最終処分、火葬場、国保・介護施設等の各事業の運営は、周辺自治体との広域連携(一部事務組合や広域連合)により、効率的で行政コストの軽減にも繋がっています。

事例として、水道事業は中空知広域水道企業団として 3 市 1 町で平成 18 年より供用を開始し、企業会計として独立運営していることから、市からの繰り出し金が皆無、健全かつ安定的な事業運営が展開されています。

下水道事業は、北海道の石狩川流域下水道に参加し、近隣 6 市 4 町で組合を構成し、平成 4 年より供用を開始しました。市の幹線の多くは道道赤平奈井江線歩道下に整備しましたが、地表から数メートルで岩盤が露呈するといった地質で、多くの箇所では

進工法による工事となり、管渠管理延長 40 数キロの整備に 80 億円以上を投入しました。現在は人口約 3 千人、下水道使用料収入が 7 千万を切る厳しい経営状況です。建設後 40 年以上が経過している下水管もあり、今後の更新事業に向け、使用料収入が見込めない状況での経営は多難であります。

リサイクル・中間処理は、平成 15 年に周辺 5 市町村の連携による砂川地区保健衛生組合として循環利用、適正処理を進めています。

ゴミ焼却・最終処分は、平成 25 年度より 14 市町が連携し、中・北空知廃棄物処理広域連合として「中・北空知エネクリーン(ごみ焼却施設)」が稼働し、広域処理としてのメリットが発揮されています。

福祉事業は、1 市 5 町による空知中部広域連合により、「介護保険事業」「国民健康保険事業」「老人保健事業」の 3 事業を広域化し事業展開しています。

今後は、学校給食や消防についても広域的な取り組みの検証が必要と考えています。

(6) 地方単独としての行政の効率化

平成 19 年度以降、行政コストの縮減と効率化について、特に以下の取り組みを実施しています。

人口が多かった頃に高台に建設した市営住宅は老朽化や利便性の問題から現在も空戸が多い状態が続いています。アクセス道路が急勾配のため、ロードヒーティング化しましたが、集落の全家賃収入を得てもヒーティング代すら賄えない状況です。

入居者には、市の現状を理解して頂き、移転の場所や時期について意向を聞きながら、市内を縦貫する幹線道沿線の設備が整った住宅へ移住して頂きました。このような地区が 4 地区ありましたが、居住者の協力を頂いたことで、インフラの更新事業の皆無、日常的に行われていた道路のメンテナンスや除雪費、防犯灯やロードヒーティング電気料金を含め財政支出が抑えられ、真に必要な公共投資や住民サービスに充てることができています。

市立病院は、市民の安全・安心のために無くすことができません。病床数に応じた地方交付税で運営していますが、運営が厳しい状態です。一般会計からの繰り出し金を要しているのが現状です。

(7) 歌志内市の独自の取り組み

歌志内市の現状を説明した後、参加者からの質問

に対して、市長は次の通り答えました(写真-1)。

歌志内市では、人口減少と少子高齢化が深刻化していますが、人口減少対策を進めるとともに、財源確保と行政サービスの効率化についてもしっかりと検討してゆかなければならないと認識しています。



写真-1 Zoomにて返答する柴田市長

歌志内市の人口構成は、18歳未満15%、18歳～65歳32%、65歳以上53%である。人口減少対策としての抜本的な方策は厳しい状況にあります。例えば石炭産業に代わる産業として、露頭跡地を活用した太陽光発電事業や水素事業等地球温暖化に寄与する産業に期待をしています。

石炭産業の衰退により人口が3千人以下になりましたが、一方でマチ自体に魅力がなく、買い物や通勤に便利な近隣市町への移転や、市内に高校が無いことから高校入学を機に学校の所在市町へ家族ごと転居すること等も減少の要因となっています。

人口流出対策として、これまでに企業誘致等を含めて色々実施してきましたが、企業誘致しても利便性がよい近隣からの通勤が可能なことから、直接的な人口増は望めないのが現状です。

市長就任後に人口減少の抑止策を共に考える、市長と比較的若い世代の市民とで「歌志内、夢・まち・未来会議」を開催し魅力ある歌志内市にしようと会議を立ち上げました。また、札幌には「札幌歌志内会」があります。年に1回、札幌市内のホテルに歌志内市出身者に参画を依頼し、情報交換を行う繋がりを大切にしています。

体験型の「歌志内ちょっと暮らし」と称して、歌志内市に宿泊して頂き、市内での生活を体験した上で、移住を促す取り組みを行っています。体験を通して実際に移住した人は未だいません。コンパクトシティを目指して「本町高齢者専用住宅」を平成29年度に建設しました。高齢者が入居し住み続けるに

は、単身者住宅や60歳以上を対象としたシルバーハウジング等の居住環境整備が重要です。

このように医・食・住の充実が大変重要なのですが、現在、市内にはスーパーがありません。“なんとかしなくては！”

4. おわりに

2021年7月23日に開催されたオリンピック2020の開会式ではタップダンスが披露されましたが、歌志内市にはタップダンスにかけた一人の青年の青春模様を描いた倉本聰氏のドラマ「昨日、悲別で」の舞台となった「悲別ロマン座」があります(写真-2参照)。ドラマは80年代に放映されましたが、炭鉱閉山の追い込まれたまちとそこで繰り広げられる人間模様がみごとに描かれていたと記憶しています。

今後、施設見学会等で現地へお伺いし、日本で一番人口が少ない市の市政や市政を支える施設の現状等を拝見させて頂ければと考えております。

最後に、今回は総会にて2年間の活動報告をさせて頂きました。少しでも我々の活動にご興味をお持ち頂けましたら、是非ともご一報お願い致します。



※歌志内市 HP より

写真-2 悲別ロマン座

滝澤 嘉史 (たきざわ よしふみ)

技術士(建設/総合技術監理部門)
北海道本部幹事、社会活動委員会リージョナル
ステート研究委員会 代表

株式会社 北海道近代設計
技術部

